

2018年12月号 簿記論 つぶ問

2問目

次の有価証券について、決算で必要な仕訳を答えなさい。なお、取得原価はすべて取得時の価額である。

(単位：千円)

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	備考
A社株式	6,000	—	—	発行済株式の40%保有
B社株式	4,000	3,800	3,700	長期投資目的
C社社債	3,800	—	3,900	満期保有目的

- ① A社株式は財政状態の悪化により実質価額が低下しており、A社の純資産は5,000千円である。
- ② B社の処理にあたり、部分純資産直入法を採用している。なお、前期末の時価の洗替処理は行っていない。
- ③ 当期首に額面：4,000千円、利率：年5%、利払日：毎年度末、償還期限：当期首より2年後の条件で取得したものである。償却原価法（利息法、実効利率は年7.8%）により処理する。なお、当期末に受け取った利息は仮受金で処理してある。
(ヒント： $4,000 \times 5\% = 200$ 、 $3,800 \times 7.8\% = 296$)

解答・解説

主に本誌の問題等では扱えなかった論点からの出題です。

2問目

(借) 関係会社株式評価損	4,000	(貸) 関係会社株式	4,000
(借) 投資有価証券	200	(貸) 投資有価証券評価損益	200
投資有価証券評価損益	300	投資有価証券	300
(借) 仮受金	200	(貸) 有価証券利息	296
投資有価証券	96		

- ① 純資産 5,000 千円のうち 40%分を保有しているため、実質価額は 2,000 千円となります。従って、4,000 千円を減損処理します。また、40%保有のため A 社は関連会社（関係会社株式）となります。
- ② 部分純資産直入法であるため、値下がり分はその他有価証券評価差額金ではなく、損益（投資有価証券評価損益）により処理します。部分純資産直入法であっても洗替処理は必要であることから、前期の 200 を洗い替えた上で、当期の 300 を計上します。この結果、投資有価証券評価損益は当期の値下がり分である 100 となります。
- ③ 本来は「金利の調整と認められる」という指示が必要ですが、つづ問で問題を簡素化するために償却原価法により処理する旨の指示を直接入れ、さらに電卓がなくても解けるよう利息の金額を問題文に明示しました。満期保有目的であるため今回は時価評価不要ですが、その他保有目的ならば時価 3,900 千円へ修正する仕訳も必要になります。